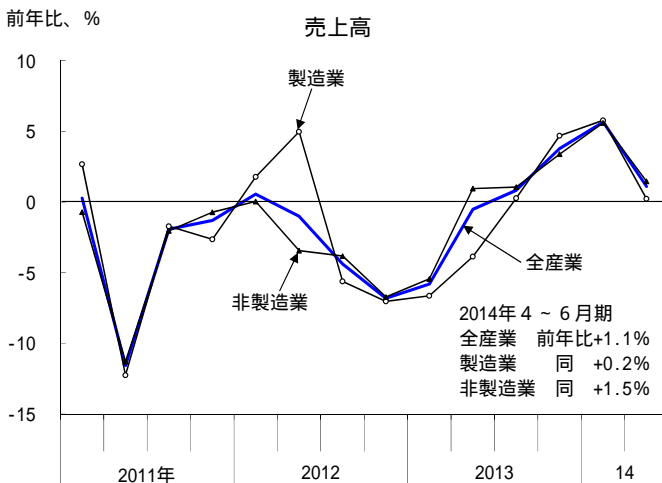


**法人企業統計（2014年4～6月期）**  
消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で企業業績は弱含み

**製造業は7四半期ぶりの経常減益**

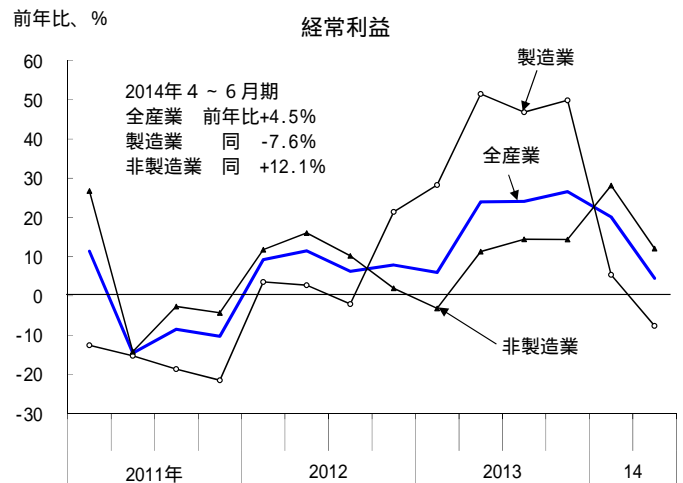
- ・本日発表された財務省の「法人企業統計調査」によると、2014年4～6月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比+1.1%と4四半期連続で増加した。経常利益（全産業ベース）も同+4.5%と10四半期連続で増益となったが、1～3月期（同+20.2%）からは伸びが大きく鈍化した。このように2014年4～6月期は増収増益基調が維持されたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響で企業業績は弱めの動きとなった。
- ・売上高は製造業（前年比+0.2%）、非製造業（同+1.5%）ともに増収となった（図表1）。業種別にみると、製造業では、食料品（同-6.6%）や石油・石炭（同-5.3%）が減収となった一方で、輸送用機械（同+2.5%）などは売上高が増加した。他方、非製造業の内訳をみると、卸売業・小売業（同-1.4%）などが減収となった一方で、建設業（同+11.4%）やサービス業（同+0.6%）などは増収となった。
- ・経常利益は、製造業（前年比-7.6%）で減益となった一方で、非製造業（同+12.1%）では増益となった（図表2）。業種別にみると、製造業では、化学（同-19.5%）や輸送用機械（同-14.9%）、食料品（同-14.5%）などで減益となった。一方で、非製造業では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が顕著に現れた卸売業・小売業（同-8.2%）などが減益となったものの、サービス業（同+31.5%）や建設業（同+10.2%）などは経常増益となった。
- ・なお、季節調整値でみると、売上高は全産業ベースで前期比-1.9%と5四半期ぶりに減少した。製造業（同-2.8%）、非製造業（同-1.5%）ともに減収となった。また、経常利益も、全産業で前期比-3.2%と3四半期ぶりに減少した。製造・非製造の別にみると、製造業（同-4.4%）、非製造業（同-2.6%）ともに減益となった。

図表1 製造業、非製造業ともに増収幅が鈍化



(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

図表2 非製造業は経常増益を維持



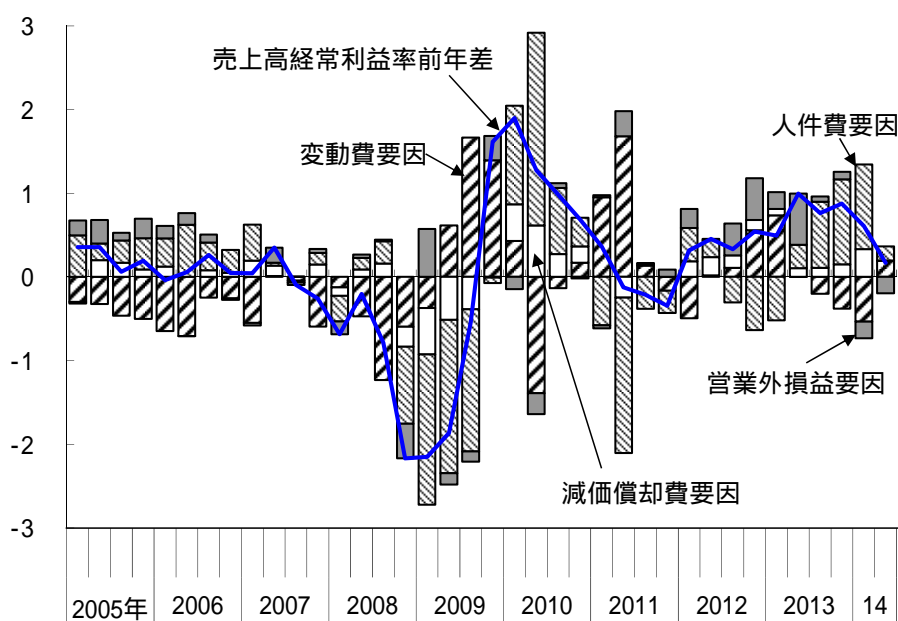
(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

### 売上高経常利益率は前年同期に比べて上昇

- ・2014年4～6月期の売上高経常利益率をみると、全産業ベースで5.2%となり前年同期（5.0%）に比べて0.2%ポイント上昇した。売上高経常利益率の変動要因（前年差、寄与度）をみると、為替差損の発生などにより、営業外利益の対売上高比率が低下したことが利益率の押し下げ要因となったものの、変動費の対売上高比率や人件費の対売上高比率の低下が利益率を押し上げた（図表3）。2014年4～6月期の売上高経常利益率を製造・非製造の別にみると、製造業が前年同期の6.5%から6.0%へと低下する一方で、非製造業は4.9%と前年同期（4.4%）から上昇した。

図表3 変動費要因と人件費要因が利益率を押し上げ

前年差、寄与度、%ポイント



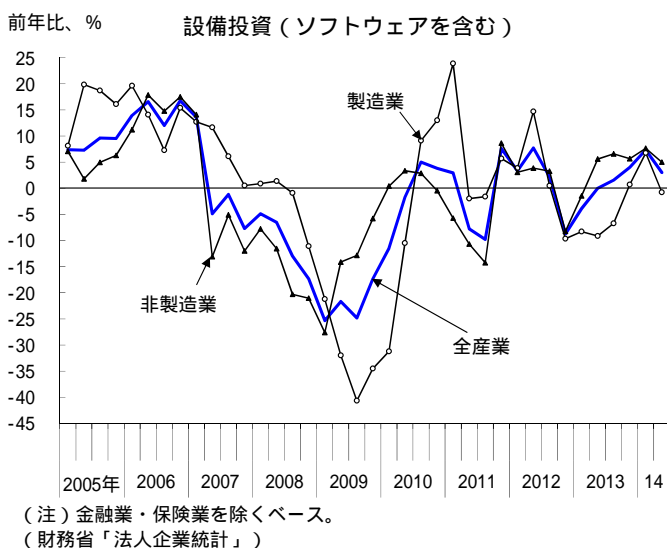
（注）金融業・保険業を除くベース。（財務省「法人企業統計」より作成）

### 非製造業の設備投資は5四半期連続で前年比プラス

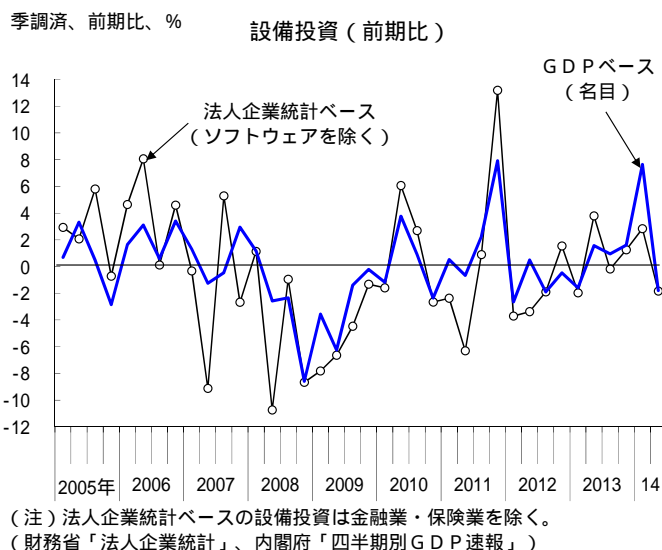
- ・2014年4～6月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比+3.0%と5四半期連続で増加した（図表4）。製造・非製造の別にみると、製造業の設備投資は同-0.8%と3四半期ぶりに減少した。業種別にみると、石油・石炭（同-36.4%）や輸送用機械（同-2.6%）などが減少した。一方で、非製造業は同+5.0%と5四半期連続で増加した。不動産業（同+54.1%）や卸売業・小売業（同+6.8%）などが前年の水準を上回った。
- ・次に、季節調整値でみると、2014年4～6月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比-1.8%と3四半期ぶりに減少した（図表5）。製造・非製造の別にみると、非製造業が同+0.9%と3四半期連続で増加した一方で、製造業は同-7.1%と3四半期ぶりの減少に転じた。
- ・2014年4～6月期のGDP（国内総生産）ベースの名目設備投資（一次速報値）は前期比-1.8%であった。今回発表の法人企業統計ベースの設備投資の伸び率はGDPベースの設備投資の伸び率と同じであったため、9月8日に発表されるGDP二次速報で設備投資の伸びが大幅に修正される可能性は低いとみられる。

・なお、設備投資・キャッシュフロー比率（＝設備投資÷キャッシュフロー、当社による季節調整値）を計算すると、2014年4～6月期は全産業ベースで55.0%と前期（57.3%）から低下した（図表6）。これは設備投資の原資となるキャッシュフローが減価償却費（当社による季節調整値）の増加によって前期比+2.3%となった一方で、設備投資（ソフトウェアを除く、季節調整値）が前述のとおり同-1.8%と減少したためである。製造・非製造の別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業（2014年1～3月期：56.5% 2014年4～6月期：52.4%）、非製造業（同：57.6% 同：56.6%）ともに低下した。

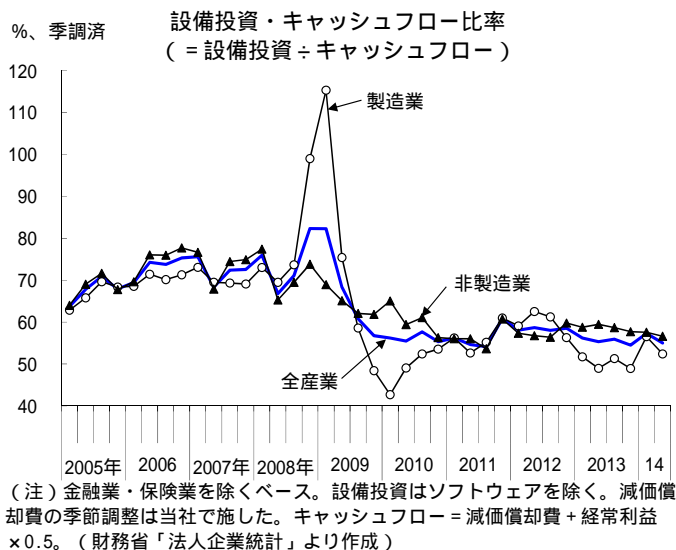
図表4 設備投資は5期連続で前年比プラス



図表5 法人企業統計とGDPの設備投資



図表6 設備投資・キャッシュフロー比率が低下



担当：調査部 遠藤裕基

TEL 045-225-2375

E-mail: [y-endo@yokohama-ri.co.jp](mailto:y-endo@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。